

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	移住女性・家族が繋がる地域コミュニティ生活・教育支援を通じた地域社会の創造へー
資金分配団体名:	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会
実行団体名:	公益財団法人京都YWCA
実施時期:	2021年6月～2022年2月
事業対象地域:	京都府・滋賀県・大阪府・奈良県・兵庫県
事業対象者:	生活困窮状態にある外国人、多文化ルーツの子ども、ひとり親移住女性、未婚の外国人妊婦

Version 3.2

日付: 2022年3月17日

I. 事業概要

事業実施概要	新型コロナウイルスの影響で生活困窮に陥った移住女性を対象に、心身の健康と安全の確保ならびに自立支援（母語による生活相談、子どもの教育支援、緊急生活物資支援、就労のための日本語学習支援など）を対面・非対面両方で行い、京都市(山科区)在住の移住女性のファミリーとファミリーの横の繋がりを強めて情報共有を図り互助ファミリーコミュニティを構築する。同時に関係機関・地域との連携・協働支援に取り組み、移住女性のファミリーコミュニティの包摂から地域コミュニティの活性化に繋がるまちづくりを目標とする。事業を持続可能な形態にするための関連機関との連携、寄付及び助成を募ることを模索する。
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>多言語相談及び支援は、相談内容の多様性、専門性(DV、虐待、教育、出産を含む育児など)が求められるケースの増加に伴い対応可能な人材の不足もあった。オンラインでの通訳・学習・日本語支援が増え、利便性は高まったが、DV被害者である移住女性自立支援の個別性には変わりなく、支援に必要な信頼関係をいかに深めていくかという点や、施設でのセキュリティの観点からの制限などの課題もあった。継続可能な支援体制を強化し、コロナ感染拡大の影響の中でも適切な対応が可能になったが、対面の良さである「つながり」が実感できるようなオンライン体制の構築が必要である。</p> <p>相談内容によっては数人の相談者同士が行政機関から直接情報提供を受け共有する可能性を本事業の「つなげる」支援を基に追求し、ファミリーコミュニティの構築を描いたがコロナ感染の影響で対面事業がほとんど中止になり、遅れている状況である。相談者・行政機関双方からのニーズは確実にあり、地域コミュニティとの連携の可能性も感じることができた。</p> <p>30年間の「外国人支援」体制を総括するために、事業の課題、事業構造の発展的整理と発展、資金調達について、収益性を持つ持続可能な組織への移行に関するワークショップ・協議などを、外部からの客観的な視点を持つ方の参加も求めて進めている。資金調達のワークショップを受けたことにより新たな仕組みの可能性を認識することができた。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
外国人・外国にルーツを持つ人	その他	【多言語相談】支援(行政相談機関・母子施設との連携)母親向けの教育相談、子どもの進学・就学の際に必要な支援(説明会、懇談会、見学など)	相談対応記録、相談件数(電話、メール、来所、同行、訪問、FAX、手紙、SNS)、通訳・翻訳利用件数	平均月別相談件数(継続60、新規5)方法(電話120、メール60来所5同行11訪問6FAX1手紙1sns20)、通訳・翻訳月10件	相談対応延べ912件(継続872、新規42)対応方法延べ3263件(電話1613、メール409、来所169、同行146、訪問52、FAX42、手紙30、SNS 802)通訳141件	②課題項目)ほとんどの項目が当てはまる。オンラインでの多言語相談対応(通訳含む)を増えている。セキュリティー及び行政機関との実施方法を検討したい。
外国人・外国にルーツを持つ人	就業困難	【移住女性自立支援】日本語教室の実施により、ハローワークの職業訓練に繋げる。現在介護仕事をしている移住女性の実務者研修での日本語支援が行える。コミュニティ通訳研修を受け、支援を受ける側からする側に展開できる。	日本語教室実施回数(オンライン/対面)、就職支援実施、参加人数、公営住宅入居	週4回(計140回)参加人数 延べ280人	日本語支援実施回数延べ95件(対面38/オンライン57)参加者111人、就職支援実施31件、参加者9人、就職2人、公営住宅入居1世帯	DVから避難中で、法的な支援を含めて今後の見通しが見えない中、「自立」という未来に向けて進めることが回復にも役に立つが他地域の母子寮との連携など課題も多い。オンライン支援のためにインターネット設備など工夫が必要。
外国人・外国にルーツを持つ人	学習機会の不足/格差	【教育支援】母親向けの教育相談、進学・就学の際に必要な支援(説明会、懇談会、見学など)、長期休み期間中の集中学習会、子どもたちの学習支援(毎週集団で1回、個別に1回学習)が行える。	参加者名簿、学習支援実績数(参加子ども・支援者人数)	③週4回(計140回)参加人数 延べ540人	学習支援実績数63件(参加子ども182・支援者人数171、保護者30、訪問12、教育機関同行15)	学習支援の前にグループ生活、他者とのコミュニケーションなど心理的不安へのケア、多文化ルーツを持つ子どもアイデンティティの混乱、非母語話者として日本語での学習能力などに苦勞している。居場所という機能から専門的な支援が提供できる支援の検討が必要。
外国人・外国にルーツを持つ人	食料関連の不足	【物資支援】新型コロナウイルス感染予防のために定期的に予防衛生物資の配布、家族のニーズに合わせた基本食料の提供、学習のための教材・タブレットの貸出及び配布ができる。	発送・配達回数、対象者数(家族世帯数、子ども)	発送・配達回数、対象者数延べ100家族、	発送・配達回数59、対象者136人(家族世帯数58、子ども72)、ipad配布4件	ヒアリングを通して季節変化により必要な寝具、基本生活品、学習品(タブレット、文具など)、出産準備品、新生児用品、自転車を必要としているのを把握。収益者とのコミュニケーションの大切が確認された。
外国人・外国にルーツを持つ人	外出困難	萎縮した心身の安全を確保してリフレッシュできるプログラムを通して横に繋がり、地域社会に繋がる。	開催回数、参加人数、参加者名	開催回数、参加人数の延べ200人	リフレッシュお出かけプログラム3件(8日間)参加者52人(子ども27、支援者20、保護者3、関係者2)	収益者の心身のケアのためにニーズが必要だったがコロナ感染の影響で実施できない状況だった。「リフレッシュ」をケアとして室内で個別対応(カウンセリング、体操など)を検討したい。
外国人・外国にルーツを持つ人	居場所の不足	外国人同士のファミリーコミュニティから地域社会に繋がる「コミュニティ構築」	開催回数、参加人数、参加者名	開催回数、参加人数の延べ201人	コミュニティ構築関連会実施16件、参加者78(外部参加者51、内部27)	行政機関との意見交換など行ったが、コロナ感染の影響で実際地域社会との繋がりが出来なかった。外国人同士のファミリーコミュニティ
その他	その他	外国人理解を深めるための養成講座・研修を実施、行政機関との協働体を形成。	開催回数、参加人数、参加者名簿、	開催回数、参加人数の延べ200人	実施件数15件、参加者116人	事業実施のために課題に関する講演(勉強会)、研修、ケースカンファレンス、協議会など行ったが外部からの支援希望の参加者を巻き込んで形にはならなかった。
その他	事業実施上の困難	持続可能な組織整備のための説明会、ワークショップ、協議会など	開催回数、参加人数、参加者名		持続可能な組織整備 実施6件、参加人数70人(内部63、外部8)	外部の専門家(伴奏支援)による現在の組織整備、資金調達などの改善を検討して変化を展望する。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

<p>事業実施以降に目標とする状況</p>	<p>関西地域に置いて、特に京都にて生活困窮に陥った外国ルーツの人々(ひとり親家族を中心)の基本的な生活基盤を支え、社会保障や自立支援につなげることを目的とする。子どもたちの対面・非対面での学習機会を保障し、進学及びアイデンティティを活かした未来を描ける状態を目指し、まず2～3家族の横の繋がりがから小さな「ファミリーコミュニティ」を構築し、それを基盤に徐々に地域へ広げていく。</p>
<p>考察等</p>	<p>充実した多言語対応により生活困窮に陥った外国ルーツの人々(ひとり親)家族を中心)の基本的な生活基盤を支えて、社会保障や自立支援につなげ、行政機関との連携も深めることができ、外国人対応に困っていた担当職員からの連携依頼も増えた。 機材を購入して、移住女性の自立支援及び子どもたちの対面・非対面での学習機会を保障した。学習・社会経験の支援から進学が実現し、その後もアイデンティティを活かした未来を描けるよう、個別面談時間を持ち定期的な話し合いを進めたが、不十分であり、さらに個別支援を工夫する必要性を確認した。2～3の家族の横の繋がりがから小さな「ファミリーコミュニティ」を構築するために、国籍(言語)・相談内容及びニーズによって分類して、声をかけ、信頼関係を築くために一回目の対面での集まりを企画したが、コロナ感染の影響で進まず、地域社会との繋がりが信頼関係を築く手がかりのための交流も企画までには至らなかった。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
母語での相談・支援；移住女性の日程に合わせて訪問・同行・来所	計画通り	多言語対応増加（オンラインでの提供も増えつつあるが、法・医療、相談機関での提供に制限あり）セキュリティ対策必要。
相談窓口（毎週月曜日13：00～15：00、毎週木曜日13:00～18:00）	計画通り	相談対応は件数お増加。
ひとり親のレベルとニーズに合わせた日本語教育（対面・非対面）	計画通り	徐々に日本語教育の希望者が増え、オンライン支援から対面支援まで実施できた。（現在1:1オンライン授業4枠、2~3名対面授業3枠、6名の対面1枠）。
仕事に必要な日本語教育(介護、飲食店、工場)（対面・非対面）	計画通り	ハローワーク、京都府外国人介護人材支援センターとの連携。
移住女性のコミュニティ通訳者養成講座(基礎)（対面・非対面）	中止	基礎を確かめてから自信をもってから通訳者養成講座を希望する者が数人、希望者の一人(中国語)に個別対応（外部研修参加）。
子どもたちの学習支援 毎週月曜日16：00～19：00、毎週金曜日17:00～	計画通り	新たに醍醐地域で学習支援は順調だが、地域コミュニティ構築につなげるの動きは遅延あり。
月1～2回母語など言語学習9：00～17：00（臨時）、子ども全員参加の学習・	ほぼ計画通り	受益者全員が参加するプログラムを中止、コロナ感染の影響で館内での飲食を代わりに持ち帰り用の総菜などを提供。
個別学習対応のクラス、オンライン学習支援などを行う。火曜日13:00～15:00	ほぼ計画通り	火・水・金・土曜日 少ない人数で個別学習及び学びを実施。子どもたちとオンライン支援のために対面で練習したが、学級閉鎖で参加出来ない時に実施したが、集中力やコミュニケーションに課題があった。
水・金曜日14:30～16:00、母語あるいは日本語支援が必要な子どもには日程及び内容により個別に対応	ほぼ計画通り	子どものニーズと支援者との日程調整して火曜日～土曜日の間に実施。
長期休み期間中（夏休み・冬休みなど）の集中学習会	遅延あり	夏休み機関中は実施したが、コロナ感染の影響で冬休み機関中は1日のみ。
親子社会体験 将来に繋がる職業現場を紹介、行政との連携して就労支援プログラム、民間団体(バザールカフェなど)	ほぼ計画通り	コロナ感染の影響で子どもと家族向けに夏キャンプ（神戸YWCA）、多文化社会経験（京都市国際交流）、クリスマス会を実施。移住女性を対象にうららカフェで就労支援を受けて就職に繋がった。研修後続けてバザールカフェ・コミュニティカフェほっこりでパートで働き始めた。
緊急生活支援 月1～2回母語で生活状況を聞き取る。ニーズに合わせて宅食や食材等の食料支援・生活物資配付(訪問、郵送)	ほぼ計画通り	オンラインか電話でのヒアリング月1-2回は実施したが、訪問及び配達(他府県の母子寮に訪問して配達)はコロナ感染の影響で毎月訪問できず、5割を発送に変更。
当事者同士ファミリーコミュニティ構築のためのグループミーティング(心身のリフレッシュ、感染の不安が少ない自然の中で過ごすプログラム)	遅延あり	コロナ感染の影響で醍醐地域のみ貸室して進めているがそれも2回家族のミーティングに止まった。プログラム実施が困難である。
ファミリーコミュニティ（ひとり親移住女性の集まり）@山科区（オンライン、対面）	遅延あり	子どもに聴覚障がい検査のために個別対応が中心になった。醍醐地域で学習支援を展開、就学・進学に悩む中国ルーツ移住女性、妊娠・出産に悩む移住女性（ネパール女性、ベトナム女性）。
ファミリーGathering（世界に繋がる）オンライン	中止	多文化ルーツ子どもの希望により対面でのクリスマス会に変更。
支援者研修（対面+非対面）	ほぼ計画通り	相談ケース協議に変更し、ほぼ8割オンラインで行った。
外国人支援員(相談員)養成講座（傾聴、知識論）非対面、研修(対面)	遅延あり	相談対応のニーズから移住女性の妊娠・出産について勉強会のみ。
外国人支援30周年オンラインシンポジウム～誰もが共に生きる社会、誰も取り	中止	「外国人支援」体制を総括するために、事業の課題、事業構造の発展的整理と発展、資金調達の面について、収益性を持つ持続可能な組織への移動関連協議に変更した。
多文化共生社会の今と未来；多文化ルーツの子ども支援、日本語教育）対面・非対面	中止	「外国人支援」体制を総括するために、事業の課題、事業構造の発展的整理と発展、資金調達の面について、収益性を持つ持続可能な組織への移動関連協議に変更した。
支援者向けの非対面ツール利用オリエンテーション、研修	ほぼ計画通り	事前学習、個別学習、全体研修2回、レベルに合わせた学習会を行った。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

<p>想定外のアウトカム、活動、波及効果など</p>	<p>資金分配団体の伴走支援を受けて事業の課題、事業構造の発展的整理、資金調達の面について、コングラントと意見交換会を持った。団体の「理念体系～事業の課題などの整理」のワークショップ（2回）を受けながら新たなファンドレイジングに挑戦した。それに伴い、組織内のみならず外部からの客観的な視点を持つ方にも会議に参加してもらい、収益性を持つ持続可能な組織への移行に関する協議を進めている。 以上のように新しい仕組みの可能性を認識することができたのは、伴走支援という新たな取組みがもたらした変化であった。今後、自立的な収益性を持つ持続可能な組織への移行を展望する。</p>
-----------------------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

<p>課題を取り巻く変化</p>	<p>2年以上のコロナ感染の影響により、生活困窮に陥った外国人が増えている。しかし、外国人は周りに助けってもらえる身近な人間関係(家族・親戚など)をほとんど持っていない。生活困窮にありながらも生活保護に至らず、社会変化の影響を受けやすい外国人が生活を復旧するのが難しい状況にある。帰国費用のために働いても在留資格による労働条件の制限があり、徐々に生活困窮に陥ったが、社会福祉制度の対象者でもない状態である。最近、行政機関からの連携でニューカマーであるネパール・ベトナム人女性から妊娠・出産に関する相談が増えているが、今まで「英語」だけをメインの言語として対応していた行政機関の対応は不十分である。守秘義務を強化に伴う少数言語通訳者の人材不足もありオンライン機材の利用の自由度を高める必要がある。さらに、外国人支援の仕組みの変化が必要。多言語相談から相談者のニーズを把握して、数人の相談者を中心にファミリーコミュニティを構築する。それは、外国人一人より数人が集まって自助グループとして問題を解決し、共同体として地域社会に繋がることも可能にする。</p>
-------------------------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
醍醐いきいき生活センター	醍醐地域での学習支援（毎週金曜日）、地域コミュニティとの連携
京都市DV相談支援センター	DV相談連携（京都市共生社会推進室）、外国人相談者ケース対応、同行、来所、他機関との連携共有
京都府家庭支援総合センター	DV相談連携、研修参加、通訳・翻訳、外国人相談者ケース対応
市民共同法律(京都)	DV被害・離婚の調停・裁判、法律相談
左京・北・伏見・醍醐・山科区役所子どもはぐくみ	妊娠・出産関連のネパールとベトナム女性支援について多言語相談による連携（電話・訪問など）
京都府外国人介護人材支援センター	介護研修、施設見学、OneDayチャレンジ経験に参加
京都市地域自治推進室	京都市地域自治推進室、地域コミュニティにおける外国籍市民向けのニーズ等について「ヒアリング・意見交換会」、京都市まちづくりアドバイザー連携(醍醐・山科)
京都市教育委員会	就学・進学に関する研修、移住女性の学習会への指導
関西地域内の母子寮	奈良・大阪の4つの母子寮との連携。
姫田山田行政書士事務所	専門家連携先 在留資格についても相談、依頼、ケース連携
関西外国人支援団体 CHARM、RINK、神戸外国人救援ネット	外国人支・DV被害からの避難などにより地域移動によるケース対応連携、通訳・翻訳依頼、ケース協議、情報交換
京都府・市配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議	連携、関連機関会議参加、意見交換、ケース協議、研修講師
京都市青少年センター（山科）	地域コミュニティとの連携

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,808,130	4,852,163	100.9%
	管理的経費			#DIV/0!
合計		4,808,130	4,852,163	100.9%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	2022年度の高校入学を予定している多文化ルーツ子どもたちの高校進学支援のために、自転車を持っていない多文化ルーツ子どもたちの自転車購入支援金のためにファンドレイジングページ作成した。 https://congrant.com/project/kyotoywca/4366
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	下記リーフレットの記載 多言語相談事業（京都YWCA・APT）のニュースレター NO.118号（4月初旬発行予定）900部
4.報告書等	年次報告書2021(1000部,リーフレット用)に本事業報告を記載予定

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		コンプライアンスおよびリスクマネジメント規定を新しく作成した。（未完）
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	定款や決算などは公開済。マニュアルや終業規則などは未公開。
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	いいえ	自己申告に関する規定、手段や方法が未整備。今後定期的に確認するフォーマット（署名しても
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	いいえ	規定作成中（理事会未承認）のため
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	必要性や新しい規定の内容に関して、理事会等での協議を行った。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 （実施予定の場合含む）（複数選択可）	<input type="checkbox"/> 外部監査	定期的に決算と共に、監事による内部会計監査を実施している。（5月末か6月上旬）外部の監査
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。		
8.内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	整備されていない。規定がない。